

半 期 報 告 書

(第179期中)

自 平成14年 4 月 1 日

至 平成14年 9 月30日

静岡県浜松市中沢町10番 1 号

ヤマハ株式会社

(391001)

第179期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第179期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第179期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 牧野 時 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 事業所管理センター東京事務所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 事業所管理センター長 後藤 健 治

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社事業所管理センター東京事務所
(東京都港区高輪二丁目17番11号)

ヤマハ株式会社事業所管理センター大阪事務所
(大阪府中央区南船場三丁目12番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第177期中	第178期中	第179期中	第177期	第178期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	251,268	248,778	253,763	519,104	504,406
経常利益 (百万円)	13,969	7,520	14,238	19,238	7,680
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,028	7,234	10,075	13,320	10,274
純資産額 (百万円)	186,892	195,086	206,019	196,733	201,965
総資産額 (百万円)	515,862	520,848	523,866	522,486	509,663
1株当たり純資産額 (円)	904.97	944.63	999.26	952.62	978.15
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失() (円)	48.56	35.03	48.86	64.50	49.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.56	33.22	44.24	61.84	
自己資本比率 (%)	36.2	37.5	39.3	37.7	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,015	172	300	9,089	29,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,418	8,420	11,441	5,441	10,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,001	13,140	11,402	12,987	12,880
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	32,721	37,853	39,825	32,725	40,571
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	18,436 (3,983)	19,482 (4,867)	18,669 (5,596)	18,463 (3,814)	18,619 (4,401)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 転換社債を発行しておりますが、第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期中	第178期中	第179期中	第177期	第178期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	178,326	172,947	172,098	346,175	316,742
経常利益 (百万円)	10,382	8,637	10,998	13,338	6,530
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,470	8,699	7,669	9,685	25,328
資本金 (百万円)	28,533	28,533	28,533	28,533	28,533
発行済株式総数 (株)	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263
純資産額 (百万円)	149,240	151,926	148,282	150,836	140,730
総資産額 (百万円)	306,797	293,472	291,774	298,578	295,861
1株当たり純資産額 (円)	722.63	735.65	718.43	730.36	681.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失() (円)	36.17	42.12	37.15	46.90	122.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.96	40.61	35.89	45.77	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	4	5	7	8
自己資本比率 (%)	48.6	51.8	50.8	50.5	47.6
従業員数 (名)	6,515	6,366	6,239	6,394	6,251

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 転換社債を発行しておりますが、第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更事項はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引関係	設備の賃貸借等
(連結子会社) 雅馬哈楽器音響(中国) 投資有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 248,295	楽器 AV・IT	100	5	中国国内における 当社投資管理業務	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	12,489(4,199)
AV・IT	2,825 (484)
リビング	980 (284)
電子機器・電子金属	915 (45)
レクリエーション	664 (543)
その他	796 (41)
合計	18,669(5,596)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	6,239
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は一部に底固さが見られたものの依然として横ばいで推移し、住宅投資、民間設備投資は減少傾向が続きました。また海外の景気は緩やかに回復したものの、先行き不透明感が高まりました。

このような状況の中で当社は、2年目を迎えた中期経営計画「感動創生21」を推進してまいりました。成長へのチャレンジのための施策として、技術開発を進め新商品の市場投入を積極的に行うとともに、販売網を整備し、中国傘型統括会社を設立するなど、成長市場への積極的な投資を行いました。また、メディア関連では、顧客参加型の製品・サービス開発の実践などネットビジネスの更なる可能性拡大を図りました。

販売の状況につきましては、楽器事業は国内が減少したものの海外が好調で売上げ増加となり、電子機器・電子金属事業は半導体・リードフレーム材料等が伸長しましたが、AV・IT事業は売上げ減少となりました。以上により、売上高は2,537億63百万円(前年同期比2.0%増加)となりました。このうち、国内売上高は1,522億9百万円(前年同期比2.6%増加)、海外売上高は1,015億53百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。

損益につきましては、経常利益は142億38百万円(前年同期比89.3%増加)となり、中間純利益は100億75百万円(前年同期比39.3%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、国内では低価格帯の新商品が健闘したものの長期化する市況の低迷から売上げは減少しました。海外では欧米が好調で、全体的には堅調に推移しました。ピアノは、国内で減少傾向が続きましたが、欧米でインドネシア製ピアノをはじめとする普及モデルが好評を博し、売上げを伸ばしました。電子楽器はクラビノーバやポータブルキーボードが好調であったことに加えデジタルミキサーの新製品「DM2000」、シンセサイザー「MOTIF」シリーズなどが伸長したことにより売上げ増加となりました。また、管弦打他楽器は堅調に推移しました。

教室収入につきましては、音楽教室は、成人生徒数は増加しましたが少子化の影響により児童生徒数が減少したことから売上げは減少となりました。英語教室は、幼児コースが好評で在籍生徒数が引き続き増加し売上げを伸ばしました。

着信メロディーサービスは、会員数がネット接続型携帯電話の普及と連動して伸び売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は1,461億75百万円(前年同期比1.1%増加)、営業利益は59億50百万円(前年同期比54.7%増加)となりました。

(A V・I T事業)

オーディオにつきましては、ホームシアター関連商品が引き続き順調に推移し、特に「D S P - A X 630」が内外で高い評価を得ました。また、中国市場政策推進を図るため雅馬哈電子(蘇州)有限公司を設立しました。

情報通信機器につきましては、C D - R / R Wが価格競争の激化により大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は384億82百万円(前年同期比7.4%減少)、営業利益は10億45百万円(前年同期比12.8%減少)となりました。

(リビング事業)

戸建住宅市場の落ち込みが続くなか、リフォーム市場への営業政策展開を打ち出し新たな需要獲得に取り組みましたが、売上げは減少となりました。

以上により、当事業の売上高は235億74百万円(前年同期比0.9%減少)、営業利益は5億48百万円(前年同期比45.5%減少)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体につきましては、最大40和音同時発音の携帯電話用音源L S Iが高い評価を得たほか、韓国、中国市場の需要増に支えられ大幅に売上げを伸ばしました。電子金属材料では市況回復により売上げは増加しました。

以上により、当事業の売上高は248億85百万円(前年同期比35.5%増加)、営業利益は59億1百万円(前年同期比125.6%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

国内の観光業界が全般的に低迷する中で、サッカーW杯日本代表宿舎となった葛城北の丸をはじめ、合歓の郷、キロロの集客数は増加しましたが、顧客一人当りの売上げが低下したことにより売上げ減少となりました。また、地域に根ざした個別最適経営を実践するため、運営子会社による業務形態をスタートさせました。

以上により、当事業の売上高は103億1百万円(前年同期比4.2%減少)、営業損失は8億28百万円(前年同期は営業損失8億43百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は新商品「S E C R E T 01」シリーズが好評だったことから売上げ増加となりました。F A・金型事業は携帯電話用マグネシウム成形部品が売上げを大幅に伸ばしました。自動車用内装部品はモデルチェンジの狭間で売上げが減少となりました。

以上により、当事業の売上高は103億43百万円(前年同期比7.4%増加)、営業利益は4億87百万円(前年同期は営業損失94百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1,587億27百万円(前年同期比1.5%増加)、営業利益112億72百万円(前年同期比58.2%増加)、北米は売上高440億18百万円(前年同期比4.3%増加)、営業利益は21億37百万円(前年同期比58.3%増加)、欧州は、売上高は354億65百万円(前年同期比5.0%増加)、営業利益は9億72百万円(前年同期は営業損失2億60百万円)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は155億52百万円(前年同期比5.2%減少)、営業利益は14億17百万円(前年同期比24.8%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ8億31百万円減少(前中間期は41億3百万円増加)し、中間期末残高は、398億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が122億49百万円(前中間期は82億14百万円)となったものの、売上債権が増加したこと等により、営業活動の結果使用した資金は3億円(前中間期使用した資金は1億72百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資及び投資有価証券の取得等により、投資活動の結果使用した資金は114億41百万円(前中間期使用した資金は84億20百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の借入により、財務活動によって得られた資金は114億2百万円(前中間期得られた資金は131億40百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	93,038	104.4
AV・IT	36,768	90.0
リビング	22,920	98.4
電子機器・電子金属	25,902	146.0
その他	9,510	96.4
合計	188,140	104.0

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	146,175	101.1
AV・IT	38,482	92.6
リビング	23,574	99.1
電子機器・電子金属	24,885	135.5
レクリエーション	10,301	95.8
その他	10,343	107.4
合計	253,763	102.0

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメタニクス㈱、リビング事業はヤマハリビングテック㈱、その他事業は当社及びヤマハファインテック㈱の技術開発部門が主となって構成しております。

当中間連結会計期間における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

尚、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は113億55百万円であります。

1 楽器事業

楽器関連ではグランドピアノ製造100周年記念モデル「C1ME」、上級者向けエレクトーン「EL900B」、ネット上から曲データをダウンロードできるポータートーン、誰でも弾けるイージーギター「EZ-EG」、エレクトリックバイオリン、サイレントピオラなどを開発、商品化しました。

PA機器ではレコーディングからCD制作まで1台でできるデジタルワークステーション「AW16G」、デジタルミキシングコンソール「02R」の後継機「02R96」などを商品化しました。

インターネット配信では携帯電話へのカラオケや着信メロディのサービスの拡大や海外展開を進めております。

研究開発費は57億61百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では音質と機能を向上させたDSP-AVアンプやDVD一体型ホームシアターパッケージ、ホームシアター向けの液晶プロジェクターなどを商品化しました。

情報通信機器関連では高音質記録モードを備えてディスク描画機能を搭載したCD-R/RWドライブ「CRW-F1シリーズ」、ブロードバンド(ADSLやCATV)対応で音声とデータをトータルソリューションできるVOIPルーターなどを商品化しました。

研究開発費は26億21百万円であります。

3 リビング事業

浴室関連では「ビュート」「ビュートJ」タイプに乾きが早い床として「フレンドドライコート」仕様を開発し商品化しました。

キッチン関連では2002年春に発売した「ラウンドキッチン」にニーススペースタイプを追加しオープンキッチンの多様性を広げました。

建材関連ではウッディーフロアーに1mm単板の「パーティ化粧4色」を追加し商品化しました。

研究開発費は6億29百万円であります。

4 電子機器・電子金属事業

電子機器関連ではFM音源とウェーブテーブル音源を内蔵し、最大40和音同時発音可能な携帯電話用音源LSIが高い評価を得ております。また「mLAN」用の次世代LSIを富士フィルムマイクロデバイス㈱と共同開発し、サンプルを供給開始しました。

研究開発費は18億90百万円であります。

5 その他の事業

産業用機械分野では精密加工機器や検査機器として、パンチャー、外観検査機、導通検査機の新モデルを開発しました。

研究開発費は4億52百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間末における日本の特許及び実用新案の合計所有数は3,666件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款の定めは、次の通りであります。
 当社が発行する株式の総数は、7億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	206,523,263	206,523,263	東京証券取引所(市場第一部) 大阪 " (") 名古屋 " (")	
計	206,523,263	206,523,263		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債(昭和63年9月30日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	24,317	24,317
転換価格(円)	2,200	2,200
資本組入額(円)	1,100	1,100

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		206,523,263		28,533		26,924

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	155 BISHOPSGATE LONDON EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,150	6.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	9,906	4.80
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	9,475	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,269	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,182	4.45
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町一丁目10番地	8,349	4.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	8,288	4.01
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	7,205	3.49
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	6,100	2.95
計		89,228	43.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,182千株
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) 6,100千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式850千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。信託契約書上、議決権の行使は株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。
- 3 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成14年2月11日付で提出された大量保有報告書により次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	ヒースコートハウス、20 サビルロウ、 ロンドン、W1S 3PR 英国	14,664	7.10

- 4 アライアンス・キャピタル・マネジメン・エル・ピー及びアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメン株式会社から、平成14年5月22日付で提出された大量保有報告書により次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・キャピタル・ マネジメン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク・アベニュー・オブ・ アメリカズ1345	9,934	4.81
アライアンス・キャピタル・アセット・ マネジメン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	1,783	0.86
計		11,717	5.67

- 5 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成14年10月15日付で提出された大量保有報告書により同社及び共同保有者(計9名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者(共同保有)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート ユグランドハウス私書箱309号		
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド	英国 ロンドン カナリーワフ カボットスクウェア25		
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ブロードウェイ 1585		
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ ファイナンス・サービスズ1(ケイマン)・ リミテッド	英領西インド諸島、グランドケイマン、 サウスチャーチストリートジョージタウン ユグランドハウス、私書箱309号		
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ)エス・エー	リュウ サン ジテ エル2763 ルクセンブルク エール・セー・エス ルクセンブルク ペー45 753		
エムエスディーダブリュ・エクイティー ファイナンス・サービスズ(ルクス) エス・アー・エール・エル	リュウ サン ジテ エル2763 ルクセンブルク エール・セー・エス ルクセンブルク ペー45 753		
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ1221		
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ リミテッド	英国 ロンドン カナリーワフ カボットスクウェア25		
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー		
計		11,899	5.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,300		
	(相互保有株式) 普通株式 808,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,251,100	2,052,511	
単元未満株式	普通株式 338,263		
発行済株式総数	206,523,263		
総株主の議決権		2,052,511	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式16,400株(議決権164個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	125,300		125,300	0.06
(相互保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝 2500番地	698,100		698,100	0.34
三信工業株式会社	静岡県浜松市新橋町1400	110,500		110,500	0.05
計		933,900		933,900	0.45

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,010	1,295	1,242	1,274	1,220	1,190
最低(円)	857	982	1,080	1,090	1,005	1,021

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	38,181		40,314		41,074	
2 受取手形及び売掛金	5	82,307		84,276		74,519	
3 有価証券	2	1,134		791		356	
4 棚卸資産		104,485		90,691		84,264	
5 繰延税金資産		10,071		10,270		9,332	
6 その他	6	4,597		4,250		4,267	
7 貸倒引当金		2,713		2,856		2,675	
流動資産合計		238,062	45.7	227,737	43.5	211,140	41.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 2						
1 建物及び構築物		78,496		69,417		70,745	
2 機械装置及び運搬具		23,611		20,963		22,401	
3 工具器具備品		13,487		12,736		13,039	
4 土地		49,034		77,458		78,069	
5 建設仮勘定		2,124	166,754	1,016	181,592	1,003	185,261
(2) 無形固定資産			1,244		879		1,202
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	76,758		79,085		76,307	
2 繰延税金資産		28,107		24,500		26,384	
3 その他		10,974		11,225		10,314	
4 貸倒引当金		1,054	114,786	1,153	113,657	947	112,058
固定資産合計			282,785		296,128		298,522
資産合計			520,848		523,866		509,663
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	42,129		42,521		36,880		
2		71,997		63,038		47,871		
3		9,127		9,129		4,363		
4		37,029		38,723		41,987		
5		3,537		3,120		3,237		
6	6	10,351		9,587		10,158		
		流動負債合計	33.4	166,120	31.7	144,498	28.4	
固定負債								
1		24,317		24,317		24,317		
2		14,242		13,311		19,615		
3				14,207		14,638		
4		65,163		55,476		59,074		
5		780		888		859		
6		39,858		37,201		38,472		
7		3,160		1,952		1,508		
		固定負債合計	28.3	147,355	28.2	158,486	31.1	
		負債合計	61.7	313,476	59.9	302,984	59.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,065	0.8	4,371	0.8	4,712	0.9	
(資本の部)								
資本金		28,533	5.5			28,533	5.6	
資本準備金		26,924	5.2			26,924	5.3	
再評価差額金		8,118	1.5			16,482	3.2	
連結剰余金		175,974	33.8			157,589	30.9	
その他有価証券評価差額金		6,802	1.3			766	0.1	
為替換算調整勘定		37,659	7.2			28,280	5.5	
自己株式		2	0.0			49	0.0	
		資本合計	37.5			201,965	39.6	
資本金				28,533	5.4			
資本剰余金				26,924	5.1			
利益剰余金				168,398	32.2			
土地再評価差額金				15,870	3.0			
その他有価証券評価差額金				1,615	0.3			
為替換算調整勘定				35,130	6.7			
自己株式				193	0.0			
		資本合計		206,019	39.3			
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	523,866	100.0	509,663	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			248,778	100.0		253,763	100.0		504,406	100.0
売上原価			166,170	66.8		164,805	64.9		340,646	67.5
売上総利益			82,608	33.2		88,957	35.1		163,759	32.5
延払未実現利益			117			25			235	
合計売上総利益			82,725	33.2		88,983	35.1		163,994	32.5
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		1,258			1,271			2,640		
2 運送費		5,951			5,700			12,095		
3 広告費及び販売促進費		10,875			10,273			22,455		
4 諸引当金繰入額	1	3,538			4,827			6,782		
5 人件費		30,270			29,255			60,483		
6 地代家賃		2,503			2,039			4,853		
7 減価償却費		2,816			2,607			5,470		
8 その他		17,781	74,995	30.1	19,903	75,878	29.9	38,171	152,951	30.3
営業利益			7,729	3.1		13,105	5.2		11,043	2.2
営業外収益										
1 受取利息		267			166			477		
2 受取配当金		213			174			258		
3 持分法による投資利益		2,309			3,468			2,993		
4 その他		848	3,638	1.4	975	4,785	1.8	1,410	5,140	1.0
営業外費用										
1 支払利息		1,493			1,021			2,911		
2 売上割引		2,043			2,019			4,477		
3 その他		310	3,847	1.5	610	3,652	1.4	1,115	8,503	1.7
経常利益			7,520	3.0		14,238	5.6		7,680	1.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	22			60			99		
2 諸引当金戻入額		100			154			741		
3 投資有価証券売却益		1,479	1,602	0.6		215	0.1	3,694	4,536	0.9
特別損失										
1 固定資産処分損	3	448			578			1,771		
2 投資有価証券評価損		249			1,139			14,857		
3 関係会社株式売却損					222					
4 関係会社出資金評価損					265					
5 投資有価証券売却損								27		
6 関係会社株式評価損		211						283		
7 特別退職金			908	0.3		2,205	0.9	1,061	18,001	3.5
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			8,214	3.3		12,249	4.8		5,784	1.1
法人税、住民税 及び事業税		560			2,118			1,507		
法人税等調整額		259	820	0.3	188	1,930	0.7	2,429	3,937	0.8
少数株主利益			160	0.1		243	0.1		551	0.1
中間純利益 又は当期純損失()			7,234	2.9		10,075	4.0		10,274	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			170,496				170,496
連結剰余金増加高							
1 連結会社増減に伴う 増加高		474				474	
2 持分変動に伴う増加高						15	
3 再評価差額金取崩高		151				0	
4 持分変動に伴う 再評価差額金取崩高			625			82	573
連結剰余金減少高							
1 連結会社増減に伴う 減少高		607				607	
2 持分変動に伴う 減少高			946			945	
3 配当金			826			1,652	
4 役員賞与金		1	2,381			1	3,206
中間純利益又は 当期純損失()			7,234				10,274
連結剰余金 中間期末(期末)残高			175,974				157,589
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				26,924	26,924		
資本剰余金中間期末残高					26,924		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				157,589	157,589		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				10,075			
2 連結会社増減に伴う 増加高				849			
3 持分変動に伴う増加高				69			
4 土地再評価差額金取崩高				623			
5 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高				17	11,635		
利益剰余金減少高							
1 配当金				825			
2 役員賞与金				0	826		
利益剰余金中間期末残高					168,398		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		8,214	12,249	5,784
2 減価償却費		9,517	9,083	18,767
3 連結調整勘定償却額		70	22	152
4 貸倒引当金の増減額		236	454	507
5 投資有価証券評価損		249	1,139	14,857
6 関係会社出資金評価損			265	
7 関係会社株式評価損		211		283
8 退職給付引当金の 増減額		2,070	3,661	8,210
9 受取利息及び受取配当金		480	341	736
10 支払利息		1,493	1,021	2,911
11 為替差損		6	260	63
12 持分法による投資損益		2,309	3,468	2,993
13 関係会社株式売却損			222	
14 投資有価証券売却益		1,479		3,694
15 投資有価証券売却損				27
16 固定資産売却益		22	60	99
17 固定資産処分損		448	578	1,771
18 売上債権の増減額		7,801	11,142	18,794
19 棚卸資産の増減額		5,659	7,893	18,532
20 仕入債務の増減額		9,514	6,278	15,715
21 その他		3,821	3,590	5,058
小計		2,419	1,415	33,360
22 利息及び配当金の受取額		524	379	746
23 利息の支払額		1,461	1,014	2,918
24 法人税等の支払額		1,654	1,080	2,171
営業活動による キャッシュ・フロー		172	300	29,016

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入			49	
2 有形固定資産 の取得による支出		9,362	8,101	14,876
3 有形固定資産 の売却による収入		208	1,518	888
4 投資有価証券 の取得による支出		818	3,348	858
5 投資有価証券 の売却による収入		1,549	149	4,074
6 出資金の払込による支出			1,895	
7 貸付けによる支出		637	94	714
8 貸付金の回収による収入		636	338	1,292
9 その他		1	58	242
投資活動による キャッシュ・フロー		8,420	11,441	10,437
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(純額)		12,222	14,952	13,241
2 長期借入れによる収入		6,688	1,070	8,178
3 長期借入金の返済 による支出		4,471	2,677	5,665
4 会員預託金の預りによる 収入			16	
5 会員預託金の返還による 支出			774	
6 自己株式の取得による 支出			89	
7 配当金の支払額		826	825	1,652
8 少数株主への 配当金支払額		463	268	468
9 その他		8		31
財務活動による キャッシュ・フロー		13,140	11,402	12,880
現金及び現金同等物 に係る換算差額		444	492	1,122
現金及び現金同等物 の増減額		4,103	831	6,821
現金及び現金同等物 期首残高		32,725	40,571	32,725
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		1,025	85	1,025
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	37,853	39,825	40,571

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 76社 主要な連結子会社名 ヤマハリピングテック(株) ヤマハメタニクス(株) ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社 Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社4社と海外子会社3社の計7社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用していません。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 84社 主要な連結子会社名 ヤマハリピングテック(株) ヤマハメタニクス(株) ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社 Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社3社と海外子会社2社の計5社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用していません。 尚、当中間連結会計期間より、海外関連会社1社を持分法適用会社から除外しております。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (追加情報) 持分法適用会社のヤマハ発動機(株)では、連結調整勘定の償却について、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っていましたが、「既存事業収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題と</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 82社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社10社と、海外子会社3社の計13社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社4社を連結の範囲から除外していません。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用していません。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記21社の中間決算日は6月30日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>する3ヶ年(平成14年4月～平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。 この変更は、二輪車事業をはじめとした当持分法適用会社グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動に的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、持分法による投資利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ2,507百万円減少しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他6社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記19社の中間決算日は6月30日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記21社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3)ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していた再評価に係る繰延税金負債は、当中間連結会計期間において独立表示することに変更しました。 前中間連結会計期間まで「建物及び構築物」に含めて表示していたゴルフ場のコース造成費について、事業用土地の再評価実施に伴い、当中間連結会計期間より「土地」に含めて表示することに変更しました。尚、前中間連結会計期間において、「建物及び構築物」に含めて表示していたコース造成費は7,659百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたリゾート会員預託金の預りによる収入及び返還による支出は、当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「会員預託金の預りによる収入」及び「会員預託金の返還による支出」に表示することに変更しました。 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、当中間連結会計期間において独立表示することに変更しました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 6,802百万円、繰延税金負債 7百万円を計上しております。 尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金 31百万円を含んでおります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 尚、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金766百万円が計上されたほか、有価証券は3百万円少なく、投資有価証券は1,444百万円、投資その他の資産のその他は3百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は590百万円少なく計上されております。 尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用関連会社2社が計上したその他有価証券評価差額金 88百万円を含んでおります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は221,095百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金のうち</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td>16,662百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のうち</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,239百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金8,980百万円及び特定取引前受金4,195百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <p>関係会社の営業上の債務保証</p> <table> <tr> <td>株ヤマハ トラベル サービス他</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,270百万円であります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であった為、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>974百万円</td> </tr> </table> <p>6 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益(純額)</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	739百万円	有形固定資産のうち	16,662百万円	投資その他の資産のうち	1,807百万円	計	19,239百万円	株ヤマハ トラベル サービス他	50百万円	受取手形	2,532百万円	支払手形	974百万円	繰延ヘッジ利益	126百万円	繰延ヘッジ損失	79百万円	繰延ヘッジ利益(純額)	47百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は219,106百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金のうち</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td>13,292百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,769百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,185百万円及び特定取引前受金3,474百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <p>関係会社の営業上の債務保証他</p> <table> <tr> <td></td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,335百万円であります。</p> <p>6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td>276百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	682百万円	有形固定資産のうち	13,292百万円	投資有価証券のうち	1,764百万円	計	15,769百万円		107百万円	繰延ヘッジ損失	298百万円	繰延ヘッジ利益	21百万円	繰延ヘッジ損失(純額)	276百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は226,483百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金のうち</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td>13,651百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td>2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,165百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,201百万円及び特定取引前受金3,742百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <p>関係会社の営業上の債務保証他</p> <table> <tr> <td></td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,386百万円であります。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table> <p>6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td>99百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	60百万円	有形固定資産のうち	13,651百万円	投資有価証券のうち	2,423百万円	計	16,165百万円		129百万円	受取手形	1,604百万円	支払手形	1,015百万円	繰延ヘッジ損失	100百万円	繰延ヘッジ利益	1百万円	繰延ヘッジ損失(純額)	99百万円
現金及び預金のうち	30百万円																																																															
有価証券のうち	739百万円																																																															
有形固定資産のうち	16,662百万円																																																															
投資その他の資産のうち	1,807百万円																																																															
計	19,239百万円																																																															
株ヤマハ トラベル サービス他	50百万円																																																															
受取手形	2,532百万円																																																															
支払手形	974百万円																																																															
繰延ヘッジ利益	126百万円																																																															
繰延ヘッジ損失	79百万円																																																															
繰延ヘッジ利益(純額)	47百万円																																																															
現金及び預金のうち	30百万円																																																															
有価証券のうち	682百万円																																																															
有形固定資産のうち	13,292百万円																																																															
投資有価証券のうち	1,764百万円																																																															
計	15,769百万円																																																															
	107百万円																																																															
繰延ヘッジ損失	298百万円																																																															
繰延ヘッジ利益	21百万円																																																															
繰延ヘッジ損失(純額)	276百万円																																																															
現金及び預金のうち	30百万円																																																															
有価証券のうち	60百万円																																																															
有形固定資産のうち	13,651百万円																																																															
投資有価証券のうち	2,423百万円																																																															
計	16,165百万円																																																															
	129百万円																																																															
受取手形	1,604百万円																																																															
支払手形	1,015百万円																																																															
繰延ヘッジ損失	100百万円																																																															
繰延ヘッジ利益	1百万円																																																															
繰延ヘッジ損失(純額)	99百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 44百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,261百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 74百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 525百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,492百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 94百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,755百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 201百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 38,181百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 327百万円</p> <p>現金及び現金同等物 37,853百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 40,314百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 488百万円</p> <p>現金及び現金同等物 39,825百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 41,074百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 502百万円</p> <p>現金及び現金同等物 40,571百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>4,202</td> <td>1,032</td> <td>5,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>2,630</td> <td>699</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,571</td> <td>333</td> <td>1,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	4,202	1,032	5,234	減価償却累計額相当額 (百万円)	2,630	699	3,330	中間期末残高相当額 (百万円)	1,571	333	1,904	1年以内	941百万円	1年超	963百万円	合計	1,904百万円	支払リース料	555百万円	減価償却費相当額	555百万円	1年以内	314百万円	1年超	386百万円	合計	700百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>2,803</td> <td>1,319</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,453</td> <td>829</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,350</td> <td>489</td> <td>1,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	2,803	1,319	4,123	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,453	829	2,282	中間期末残高相当額 (百万円)	1,350	489	1,840	1年以内	735百万円	1年超	1,105百万円	合計	1,840百万円	支払リース料	536百万円	減価償却費相当額	536百万円	1年以内	384百万円	1年超	466百万円	合計	850百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>4,195</td> <td>1,159</td> <td>5,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>2,620</td> <td>776</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,574</td> <td>382</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	4,195	1,159	5,355	減価償却累計額相当額 (百万円)	2,620	776	3,397	期末残高相当額 (百万円)	1,574	382	1,957	1年以内	875百万円	1年超	1,082百万円	合計	1,957百万円	支払リース料	1,124百万円	減価償却費相当額	1,124百万円	1年以内	458百万円	1年超	587百万円	合計	1,045百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	4,202	1,032	5,234																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	2,630	699	3,330																																																																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,571	333	1,904																																																																																															
1年以内	941百万円																																																																																																	
1年超	963百万円																																																																																																	
合計	1,904百万円																																																																																																	
支払リース料	555百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	555百万円																																																																																																	
1年以内	314百万円																																																																																																	
1年超	386百万円																																																																																																	
合計	700百万円																																																																																																	
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	2,803	1,319	4,123																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,453	829	2,282																																																																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,350	489	1,840																																																																																															
1年以内	735百万円																																																																																																	
1年超	1,105百万円																																																																																																	
合計	1,840百万円																																																																																																	
支払リース料	536百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	536百万円																																																																																																	
1年以内	384百万円																																																																																																	
1年超	466百万円																																																																																																	
合計	850百万円																																																																																																	
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	4,195	1,159	5,355																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	2,620	776	3,397																																																																																															
期末残高相当額 (百万円)	1,574	382	1,957																																																																																															
1年以内	875百万円																																																																																																	
1年超	1,082百万円																																																																																																	
合計	1,957百万円																																																																																																	
支払リース料	1,124百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,124百万円																																																																																																	
1年以内	458百万円																																																																																																	
1年超	587百万円																																																																																																	
合計	1,045百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,682</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,009	減価償却累計額 (百万円)	3,326	中間期末残高 (百万円)	1,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,157	減価償却累計額 (百万円)	3,433	中間期末残高 (百万円)	1,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,469</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (百万円)</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,127	減価償却累計額 (百万円)	3,469	期末残高 (百万円)	1,657
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,009																									
減価償却累計額 (百万円)	3,326																									
中間期末残高 (百万円)	1,682																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,157																									
減価償却累計額 (百万円)	3,433																									
中間期末残高 (百万円)	1,724																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,127																									
減価償却累計額 (百万円)	3,469																									
期末残高 (百万円)	1,657																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,947百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,005百万円	1年超	1,941百万円	合計	2,947百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,865百万円</td> </tr> </table>	1年以内	963百万円	1年超	1,902百万円	合計	2,865百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,793百万円</td> </tr> </table>	1年以内	962百万円	1年超	1,831百万円	合計	2,793百万円						
1年以内	1,005百万円																									
1年超	1,941百万円																									
合計	2,947百万円																									
1年以内	963百万円																									
1年超	1,902百万円																									
合計	2,865百万円																									
1年以内	962百万円																									
1年超	1,831百万円																									
合計	2,793百万円																									
尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。	尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。	尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。																								
3 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>387百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	579百万円	減価償却費	387百万円	3 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>298百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	575百万円	減価償却費	298百万円	3 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>606百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	1,173百万円	減価償却費	606百万円												
受取リース料	579百万円																									
減価償却費	387百万円																									
受取リース料	575百万円																									
減価償却費	298百万円																									
受取リース料	1,173百万円																									
減価償却費	606百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	69	71	1
2 社債	2,032	2,055	23
3 その他	1,850	1,883	32
合計	3,952	4,010	57

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	34,541	27,822	6,718
2 債券			
社債	43	51	7
3 その他	49	45	4
合計	34,634	27,918	6,715

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

795百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について182百万円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	270	274	4
2 社債	1,642	1,652	9
3 その他	1,750	1,781	30
合計	3,662	3,707	44

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	18,542	21,318	2,775
2 債券			
社債	43	50	6
3 その他	51	42	8
合計	18,636	21,411	2,774

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

 3,853百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,066百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	270	272	2
2 社債	1,931	1,945	14
3 その他	1,449	1,467	18
合計	3,652	3,686	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	19,609	21,067	1,458
2 債券			
社債	43	50	7
3 その他	49	45	3
合計	19,702	21,164	1,462

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

 808百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,716百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	144,650	41,573	23,795	18,370	10,756	9,631	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,421			1,421	1,421	
計	144,650	41,573	23,795	19,792	10,756	9,631	250,200	1,421	248,778
営業費用	140,804	40,374	22,788	17,176	11,600	9,726	242,470	1,421	241,048
営業利益又は 営業損失()	3,845	1,198	1,007	2,615	843	94	7,729		7,729

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、F A機器、金型

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	146,175	38,482	23,574	24,885	10,301	10,343	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,732			1,732	1,732	
計	146,175	38,482	23,574	26,618	10,301	10,343	255,495	1,732	253,763
営業費用	140,225	37,436	23,025	20,716	11,130	9,855	242,390	1,732	240,657
営業利益又は 営業損失()	5,950	1,045	548	5,901	828	487	13,105		13,105

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用具、自動車用内装部品、F A機器、金型

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	286,920	95,214	45,714	36,628	21,590	18,339	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				2,471			2,471	2,471	
計	286,920	95,214	45,714	39,099	21,590	18,339	506,878	2,471	504,406
営業費用	282,182	92,176	44,667	34,748	23,331	18,728	495,834	2,471	493,362
営業利益又は 営業損失()	4,738	3,037	1,046	4,351	1,741	389	11,043		11,043

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、F A 機器、金型

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,372	42,222	33,774	16,408	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,185	562	267	34,867	114,883	114,883	
計	235,558	42,784	34,042	51,275	363,662	114,883	248,778
営業費用	228,432	41,434	34,303	49,390	353,561	112,512	241,048
営業利益又は営業損失()	7,126	1,349	260	1,885	10,100	2,370	7,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,727	44,018	35,465	15,552	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,077	868	386	29,162	110,495	110,495	
計	238,805	44,886	35,852	44,714	364,258	110,495	253,763
営業費用	227,532	42,749	34,879	43,297	348,458	107,801	240,657
営業利益	11,272	2,137	972	1,417	15,799	2,693	13,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,945	92,246	73,260	33,954	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,211	2,135	493	68,063	206,902	206,902	
計	441,156	94,381	73,753	102,017	711,309	206,902	504,406
営業費用	437,937	90,897	73,103	98,283	700,222	206,859	493,362
営業利益	3,219	3,484	649	3,733	11,087	43	11,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,019	33,872	23,514	100,406
連結売上高(百万円)				248,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	13.6	9.5	40.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,633	35,576	21,344	101,553
連結売上高(百万円)				253,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	14.0	8.4	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	93,524	73,458	47,472	214,455
連結売上高(百万円)				504,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	14.6	9.4	42.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 944.63円	1株当たり純資産額 999.26円	1株当たり純資産額 978.15円
1株当たり中間純利益 35.03円	1株当たり中間純利益 48.86円	1株当たり当期純損失 49.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33.22円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 44.24円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。尚、 これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		10,075	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)		10,075	
期中平均株式数(千株)		206,199	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		464	
(うち社債利息(税額相当額 控除後))		(136)	
(うち持分法による投資利 益)		(601)	
普通株式増加数(千株)		11,053	
(うち転換社債)		(11,053)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		24,526		11,371		22,417		
2 受取手形	4	8,548		5,680		6,884		
3 売掛金		33,226		36,125		29,094		
4 棚卸資産		30,131		25,243		28,111		
5 繰延税金資産		7,556		7,979		7,333		
6 その他	5, 6	2,506		2,177		2,392		
7 貸倒引当金		1,210		1,283		1,242		
流動資産合計			105,285	35.9	87,295	29.9	94,992	32.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1	13,856		14,003		13,683		
2 機械及び装置		8,259		7,277		7,614		
3 土地		21,515		48,110		48,940		
4 その他		6,669		6,455		6,606		
有形固定資産合計		50,300		75,846		76,844		
(2) 無形固定資産								
		197		77		191		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		28,523		25,100		21,811		
2 関係会社株式		69,119		63,855		63,495		
3 繰延税金資産		26,088		22,992		24,917		
4 その他		14,897		17,608		14,435		
5 貸倒引当金		939		1,001		827		
投資その他の資産 合計		137,688		128,555		123,832		
固定資産合計			188,186	64.1	204,479	70.1	200,868	67.9
資産合計			293,472	100.0	291,774	100.0	295,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	1,738		1,253		1,160		
2 買掛金		27,028		26,867		21,478		
3 短期借入金		767		944		1,036		
4 一年以内返済の 長期借入金				6,220				
5 未払法人税等		50		50		100		
6 未払費用及び未払金		20,393		20,637		21,024		
7 諸引当金		1,625		741		1,058		
8 子会社支援引当金						12,429		
9 その他	6	2,073		2,109		2,123		
流動負債合計		53,676	18.3	58,823	20.2	60,410	20.4	
固定負債								
1 転換社債		24,317		24,317		24,317		
2 長期借入金		6,220				6,220		
3 再評価に係る繰延税金負債				10,684		11,115		
4 退職給付引当金		55,750		48,017		51,455		
5 役員退職慰労引当金		574		672		623		
6 その他		1,007		977		988		
固定負債合計		87,869	29.9	84,669	29.0	94,721	32.0	
負債合計		141,545	48.2	143,492	49.2	155,131	52.4	
(資本の部)								
資本金								
資本準備金		28,533	9.7			28,533	9.7	
利益準備金		26,924	9.2			26,924	9.1	
再評価差額金		4,159	1.4			4,159	1.4	
その他の剰余金								
1 任意積立金		85,582				85,582		
2 中間未処分利益 又は当期末処理損失()		13,509				21,344		
その他の剰余金合計		99,091	33.8			64,237	21.7	
その他有価証券評価差額金		6,780	2.3			841	0.3	
自己株式		2	0.0			49	0.0	
資本合計		151,926	51.8			140,730	47.6	
資本金								
資本剰余金				28,533	9.8			
1 資本準備金				26,924				
資本剰余金合計				26,924	9.2			
利益剰余金								
1 利益準備金				4,159				
2 任意積立金				58,854				
3 中間未処分利益				12,851				
利益剰余金合計				75,865	26.0			
土地再評価差額金				15,457	5.3			
その他有価証券評価差額金				1,640	0.5			
自己株式				139	0.0			
資本合計				148,282	50.8			
負債及び資本合計		293,472	100.0	291,774	100.0	295,861	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		172,947	100.0	172,098	100.0	316,742	100.0
売上原価		133,888	77.4	129,515	75.2	247,821	78.2
売上総利益		39,058	22.6	42,582	24.8	68,920	21.8
延払未実現利益		113		20		226	
合計売上総利益		39,172	22.6	42,602	24.8	69,146	21.8
販売費及び一般管理費		31,530	18.2	32,002	18.6	63,509	20.0
営業利益		7,641	4.4	10,599	6.2	5,637	1.8
営業外収益	1	1,501	0.9	1,125	0.6	2,127	0.7
営業外費用	2	505	0.3	727	0.4	1,234	0.4
経常利益		8,637	5.0	10,998	6.4	6,530	2.1
特別利益		1,640	0.9	210	0.1	4,255	1.3
特別損失	3	1,424	0.8	3,193	1.8	35,097	11.1
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		8,853	5.1	8,015	4.7	24,312	7.7
法人税、住民税 及び事業税		50		50		100	
法人税等調整額		104	154	296	346	915	1,015
中間純利益又は 当期純損失()		8,699	5.0	7,669	4.5	25,328	8.0
前期繰越利益		4,810		4,557		4,810	
土地再評価差額金取崩額				623			
中間配当額						826	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		13,509		12,851		21,344	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 (下記棚卸資産を除く。) 後入先出法による低価法 営業所の商品 最終仕入原価法による低価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通り であります。 建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～15年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する 為、一般債権については貸倒 実績率による算定額を、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に 充てる為、当中間期以前に販 売された台数に基づき今後の 発生見込額を計上してありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 後入先出法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 (下記棚卸資産を除く。) 後入先出法による低価法 営業所の商品 最終仕入原価法による低価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に 充てる為、当期以前に販売さ れた台数に基づき今後の発生 見込額を計上してあります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しており、当該子会社に対する債務保証に伴う損失見込額4,000百万円を含んでおります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、 為替予約を付すものについて は振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引 の為替リスクのヘッジについ ては繰延ヘッジ処理を行って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット 円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外 貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の 輸出入取引に伴う為替相場の 変動によるリスクを軽減する 為に、先物為替予約取引及 び、通貨オプション取引につ いて、実需の範囲内で行うこ ととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキ ャッシュ・フローの固定化・ 変動の回避との相関関係が継 続的に存在する事が明らかで あることから、ヘッジ会計適 用の為のヘッジの有効性の評 価は不要の為、行っておりま せん。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、その他有価証券評価差額金 6,780百万円が計上されております。</p> <p>(中間貸借対照表関係) 前中間期において、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。尚、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が841百万円計上されたほか、有価証券は3百万円少なく、投資有価証券は1,423百万円、出資金は3百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は581百万円少なく計上されております。</p> <p>(貸借対照表関係) 前期において、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,142百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。 金融機関からの借入 (株)キロ口 2,141百万円 開発公社 ヤマハ リゾート(株) 1,200百万円 その他 17百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は6,706百万円であります。</p> <p>4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間期末日は金融機関の休日であった為、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2,222百万円 支払手形 355百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 122百万円 繰延ヘッジ損失 79百万円 <hr/>繰延ヘッジ利益 (純額) 43百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は102,914百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。 金融機関からの借入 (株)キロ口 1,551百万円 開発公社 その他 22百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は6,844百万円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 289百万円 繰延ヘッジ利益 10百万円 <hr/>繰延ヘッジ損失 (純額) 278百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は108,365百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。 金融機関からの借入 (株)キロ口 1,541百万円 開発公社 その他 24百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は5,075百万円であります。</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,249百万円 支払手形 273百万円</p> <p>6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 100百万円 繰延ヘッジ利益 1百万円 <hr/>繰延ヘッジ損失 (純額) 98百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 48百万円 受取配当金 1,235百万円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 69百万円 社債利息 231百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 3,071百万円</p>	<p>1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 30百万円 受取配当金 903百万円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 62百万円 社債利息 231百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 2,801百万円</p>	<p>1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 84百万円 受取配当金 1,587百万円</p> <p>2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 133百万円 社債利息 462百万円</p> <p>3 特別損失の主なものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券評価損 14,784百万円 子会社株式評価損 6,555百万円 子会社支援引当金繰入額 12,429百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 5,877百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>3,505</td> <td>128</td> <td>3,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>2,177</td> <td>71</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,328</td> <td>57</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	3,505	128	3,633	減価償却累計額相当額 (百万円)	2,177	71	2,248	中間期末残高相当額 (百万円)	1,328	57	1,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>2,166</td> <td>110</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,054</td> <td>65</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,112</td> <td>45</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	2,166	110	2,277	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,054	65	1,119	中間期末残高相当額 (百万円)	1,112	45	1,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>3,448</td> <td>130</td> <td>3,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>2,212</td> <td>73</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,236</td> <td>56</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	3,448	130	3,579	減価償却累計額相当額 (百万円)	2,212	73	2,285	期末残高相当額 (百万円)	1,236	56	1,293
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	3,505	128	3,633																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	2,177	71	2,248																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,328	57	1,385																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	2,166	110	2,277																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,054	65	1,119																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,112	45	1,158																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	3,448	130	3,579																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	2,212	73	2,285																																															
期末残高相当額 (百万円)	1,236	56	1,293																																															
<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	733百万円	1年超	652百万円	合計	1,385百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433百万円	1年以内	102百万円	1年超	42百万円	合計	145百万円	<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	530百万円	1年超	627百万円	合計	1,158百万円	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円	1年以内	110百万円	1年超	59百万円	合計	170百万円	<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	629百万円	1年超	663百万円	合計	1,293百万円	支払リース料	863百万円	減価償却費相当額	863百万円	1年以内	136百万円	1年超	87百万円	合計	224百万円
1年以内	733百万円																																																	
1年超	652百万円																																																	
合計	1,385百万円																																																	
支払リース料	433百万円																																																	
減価償却費相当額	433百万円																																																	
1年以内	102百万円																																																	
1年超	42百万円																																																	
合計	145百万円																																																	
1年以内	530百万円																																																	
1年超	627百万円																																																	
合計	1,158百万円																																																	
支払リース料	402百万円																																																	
減価償却費相当額	402百万円																																																	
1年以内	110百万円																																																	
1年超	59百万円																																																	
合計	170百万円																																																	
1年以内	629百万円																																																	
1年超	663百万円																																																	
合計	1,293百万円																																																	
支払リース料	863百万円																																																	
減価償却費相当額	863百万円																																																	
1年以内	136百万円																																																	
1年超	87百万円																																																	
合計	224百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	50,905	39,486

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	63,148	51,729

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	51,614	40,195

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヤマハリゾート株式会社との合併 当社は、平成14年6月26日開催の定時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成14年10月1日をもって、ヤマハリゾート株式会社と合併いたしました。</p> <p>1 合併の日 平成14年10月1日(合併登記日)</p> <p>2 合併による会社財産の引継 当社を存続会社、ヤマハリゾート株式会社を消滅会社とする合併について、当社が承継した資産の額、負債の額は次の通りであります。</p> <p>承継した資産の額 59,073百万円</p> <p>承継した負債の額 58,127百万円</p> <p>承継した純資産の額 945百万円</p> <p>尚、合併の結果、当社の資本金は28,533百万円(変更なし)、資本準備金は13,127百万円増加し40,052百万円となりました。但し、合併差益945百万円と当社の保有していたヤマハリゾート株式会社株式を相殺したほか、ヤマハリゾート株式会社より13,127百万円の土地再評価差額金を承継しております。</p>	<p>1 ヤマハリゾート株式会社の第三者割当増資の引受 平成14年4月19日の取締役会において、子会社ヤマハリゾート株式会社の債務超過を解消するために、ヤマハリゾート株式会社が実施する第三者割当増資を引受ける決議をし、平成14年5月7日に払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 増資を引受ける理由 事業用土地の帳簿価格と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行う為に、ヤマハリゾート株式会社において土地の再評価を実施し、再評価差額金13,127百万円を計上した結果、平成14年3月末現在で、12,429百万円の債務超過となりました。 この債務超過を解消する為、ヤマハリゾート株式会社が第三者割当増資を行い、当社は払込みの引受けを決議いたしました。</p> <p>(2) 相手会社の名称 ヤマハリゾート株式会社</p> <p>(3) 増資払込み金額 14,000百万円</p> <p>(4) 増資の内容 方式と発行株数 第三者割当による普通株式 280,000株 発行価格 一株につき50,000円 割当と引受 当社100% 増資払込期日 平成14年5月7日</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>2 ヤマハリゾート株式会社との合併契約</p> <p>当社は、平成14年 5月17日付けで、100%出資子会社であるヤマハリゾート株式会社と平成14年10月 1日を合併期日とする合併契約を締結しました。</p> <p>この合併契約書は平成14年 6月26日開催の当社定時株主総会、ヤマハリゾート株式会社定時株主総会で決議されました。</p> <p>合併契約の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>レクリエーション事業は、当社を始めとするヤマハグループの事業として開始し、会員募集もヤマハグループの信用により行われた経緯もあり、引き続き「ヤマハブランド」の信用を維持しグループの事業を円滑に遂行するためには、当社がヤマハリゾート株式会社を吸収合併してレクリエーション事業を継続する必要があると判断し、吸収合併することを決定いたしました。当社はこの合併により、楽器事業を始めとする他の事業とのシナジー効果を追求しレクリエーション事業の売上げ拡大を図るとともに、同事業の集中と選択をより迅速に行い、収益の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成14年 5月17日</p> <p>合併契約書調印 平成14年 5月17日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成14年 6月26日</p> <p>合併期日 平成14年10月 1日</p> <p>合併登記 平成14年10月 1日</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
		<p>2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤマハリゾート株式会社は解散いたします。</p> <p>3) 合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>注) 当社は、平成14年 5月 7日までに他の株主全員から同社株式を無償で譲り受けたことにより、当社の同社に対する持株比率は100%となりました。</p> <p>4) 合併による会社財産の引継 ヤマハリゾート株式会社が作成する平成14年 5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日に引継ぎます。</p> <p>ヤマハリゾート株式会社の平成14年 3月31日現在の貸借対照表は次の通りです。</p> <table data-bbox="1141 1254 1412 1355"> <tr> <td>資産</td> <td>51,196百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>63,625百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>12,429百万円</td> </tr> </table> <p>注) ヤマハリゾート株式会社は、債務超過を解消するため当社に対し払込金額140億円、発行株式数28万株の第三者割当増資を行った結果、平成14年 5月 8日に資本金が190億円(資本準備金70億円)となりました。</p>	資産	51,196百万円	負債	63,625百万円	資本	12,429百万円
資産	51,196百万円							
負債	63,625百万円							
資本	12,429百万円							

(2) 【その他】

平成14年11月15日の中間決算取締役会において、平成14年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対し、第179期中間配当金として1株につき5円(総額1,031,989,490円)を支払うことを決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成14年4月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(重要な合併)の規定に基づくもの | 平成14年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成14年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第178期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成14年10月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松本壽夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河西秀治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	木	下	邦	彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松	本	壽	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河	西	秀	治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第178期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマハ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第179期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマハ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。